

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【経済動向】—高水準の横ばい続く。

経済活動は6月もまた前月に続きおおむね高水準の横ばい状態に推移、好悪両材料とも景気の基調を左右するほどの目立った要因もないまま下半期を迎えることとなった。経済界の空気もひところのブーム期待鎮静の後はこちら一兩月楽悲いずれもさほどの隔たりはなく大局的にはさし当り高水準持続を期待する形にあるが、有力な景気支持要因を欠きつつ季節的に経済活動の減退する夏場にはいったことに加え、鉄鋼操業率の統落や消費者心理の慎重化なども伝えられて、目先の景気動向には一段と関心が払われている。

鉄工業生産指数は5月自動車、非耐久財など広範な分野での好調が鉄鋼生産の減少を相殺し、季節調整済で110と前月比1ポイントの上昇を示したが、6月にもこの傾向に大きな変化はなく推移した模様である。

自動車生産は6月61万台と前月並みの高水準を続け、上半期計381万台となった。これは前年同期を16%上回り史上最高の1955年同期(423万台)以来の最高である。6月の売上げも59.4万台と好調の5月を若干上回った。自動車産業では7月以降モデル・チェンジにはいり、例年の予定を約1ヵ月繰り上げて秋季早々新車生産を本格化すると伝えているが、自動車生産の米国経済における重要性にかんがみ、その動向は早くも各方面の注目するところとなっている。

このところ在庫調整の進行に伴い急減を続ける鉄鋼操業率は6月62%のあと7月初めには42.2%となり、週間生産高では過去11年間の最低を記録するに至った。このような低水準は、ある程度度

立記念日の休日の結果でもあり、また現在の鉄鋼消費水準が70~75%の操業率に相当する点からして、一般経済活動が現状のまま推移する限り長続きするものではなく、秋口にかけての新車生産の早期開始などから操業率回復が期待されている。

鉄鋼関係の不振と関連して、耐久財工業の新規受注は5月146億ドルと昨年6月のピーク比-10%前後で横ばいを続け、同月末の受注残高も昨年10月の483億ドル以降7ヵ月間連続減少して446億ドルとなった。これらの減少の約半ばは鉄鋼関係の在庫調整を反映するものであるが、その他の金属・機械関係にも多かれ少なかれ同様の傾向が認められる。新規工場設備投資が上半期10%増と急昇のあと当面増勢鈍化の予想されているおりから、このような耐久財受注状況は下半期の設備投資ないし景気の動向を予測するにあたり見のがすことのできないところとなっている。

消費者支出は現在の最も重要な景気支持要因の一つであるが、5月の個人所得は3,994億ドル、前月比16億ドル増と引続き堅調で、6月にはすでに4,000億ドルの線に達したとみられており、小売売上高も同月186億ドルと記録的なイースター・セールを映じた前月の189億ドルに迫る予想以上の実績をあげた。小売の業況は6月にはいっても高水準に維持されているが、このところ値がき物に対する消費者の買い控え傾向を報ずる向きも散見されはじめ、さらに最近発表されたミシガン大学の消費者動向調査では本年2月から5月までに消費者の耐久財・住宅購入予定ないし景気予想が若干慎重化したことが指摘されている。

このような景気の現況に関し、アイゼンハワー大統領は7月6日の記者会見の席上、第2四半期の国民総生産は5,030億ドルと史上最高を更新(前期比30億ドル増)し、個人所得や雇用の伸びも順調であること、懸念されている唯一の分野は鉄鋼

操業率であるが、これは生産能力を考慮すれば数年前の75%見当に匹敵するのみならず、鉄鋼スト解決前後に蓄積された在庫の調整を示すにすぎないことをあげ、楽観的な態度を表明した。もっともこの5,030億ドルという水準はごく暫定的な計数ながら、第1四半期の167億ドル増に比べた場合、在庫蓄積率の減少(100億ドルから50億ドルへ)を中心に明らかに増勢の鈍化を示しており、ここから本年全体として5,100億ドルに達することはむずかしいとの見方も現われている。

【財政金融動向】——連銀貸出減、プライム・レートの動向に注目。

公定歩合引下げ後の金融市場は経済活動横ばいの現況をも反映して漸次緩和の傾向をたどっている。

加盟銀行の自由準備は5月下旬に至り、昨年春以来久々に黒字を現出したが、6月には各週いずれも黒字を続け、月間計数では結局40百万ドル見当の黒字となった。これは連銀が引続き公開市場操作を通じ季節的その他の諸要因を相殺しつつ徐々に準備を追加し、それにより、その影響がさし当り加盟銀行の対連銀借入減少となって現われた結果である。最近における連銀借入の推移をみると、その平均残高は昨年半ば以降、さる1月まで9~10億ドルの水準を続けていたのに対し、3月6.3億ドル、5月5億ドルと漸減、6月には4.2億ドルに低下し、とくにニューヨーク所在銀行の借入平均残高は5月以降ほぼ消滅している。

市場金利も短期物を中心に低下の傾向を示し、91日物財務省証券金利は5月平均3.4%より急速に低下、6月後半から7月上旬にかけてはおおむね2.4%前後に推移している。新年度(1960年7月~61年6月)最初の財政資金調達として7月初め売り出された252日物租税証券35億ドルも平均利回り2.823%と好成績を収めた。この間優良商業手形の市中金利も屢次引下げられ7月上旬3%と前月初めを3%方下回る水準にある。

このような金利低下傾向、とくに財務省証券金利が公定歩合を1%前後下回っていることにかん

がみ、市場筋では早くも連銀の公定歩合再引下げないし支払準備率の引下げなどのうわさを伝えている。連銀では現在市場は十分緩和されているとし、景気に格別の変化ないかぎり当面新たな緩和措置は行なわれない模様であるが、これらと関連して支払準備制度上1962年7月に予定されている中央準備市と準備市との区別(現行準備率各18%、16½%)の廃止を当面繰り上げて実施せよと主張する向きがあり注目されている。

他方、プライム・レートは短期市場金利の低下にもかかわらず引続き昨年9月来の5%という高水準に止められており、その動向は次第に各方面の関心を集めるに至っている。プライム・レートはこの数年来、1958年の景気後退時を除きおおむね公定歩合と1%の較差をもって変動しており、このため今回もまたおそかれ早かれ公定歩合に追随して引下げ必至と予想されているわけであるが、主要銀行筋では現在のところ、これら両金利には固定的な関係はないこと、資金需要が依然根強い状態にあること、あるいは預金の減少が目立ち預貸率がなお高すぎることを指摘して、さし当り引下げの必要を認めない態度を持している。

全商業銀行の貸出預金比率は現在約55%と1927年来の最高で、これが銀行貸出の増勢を制約していることは想像に難くない。全加盟銀行勘定によれば本年1~5月の貸出増加21億ドルに対し手持国債31億ドルが処分されており、前年同期に35億ドルの貸出増加がほぼ同額の国債処分でまかなわれたのに対し、加盟銀行の資金繰りがかなり窮屈化していることがうかがわれる。また民間要求払預金残高の推移をとってみても、越年直後におけるその季節的な収縮の影響を除いた1月末~5月末の計数では50億ドル余の減少となり、前年同期の20億ドル減をかなり上回った。これは財政の揚超を反映した政府預金増加30億ドルの影響でもあるが、昨年の場合政府預金増4億ドルを除いた約15億ドル近くの要求払預金残高の減少がほぼ同額の定期預金増加と相殺されたのに対し、本年は定

期預金の増加は4億ドル以下にとどまり、銀行の貸出余力を圧迫している。

要求払預金および定期預金の減少ないし伸び悩みの一因には事業法人の手元現金運用度の向上が指摘され、これらが活発かつ計画的な国債買入れを通じて銀行預金の減少をもたらしていると説明されているが、このことは反面銀行預金の金利の魅力が公開市場証券のそれに劣ることを意味するものでもあり、この点からたとえば定期預金金利の最高限度規制（現行1～3ヵ月1%、3～6ヵ月2½%、6ヵ月以上3%）などの再検討を求めの見解も散見されるに至っている。

6月末をもって終了した1960年度の連邦財政収支は税収の好調と支出の節約とにより11億ドルの黒字となったごとくであるが、これはさる1月の予算教書における推定2億ドルを上回るもので、前年度の赤字124億ドルに比べ著しい改善であった。予算の黒字は現大統領下では3度目であるが、今回のそれは1958年末景気回復の初期に打ち出された均衡予算達成の方針が現実化したという点でとくに意義深い。もちろん現金収支の黒字はこれをさらに上回り、本年上半期には市場債の償還45億ドルのほか、財務省の手元現金が23億ドル増加した。なお年度末国債残高は2,850億ドル前後となり、新年度の国債発行限度は2,930億ドルと定められている。

(2) キューバ

—キューバ経済の前途多難—

昨年1月樹立されたキューバのカストロ政権は大土地所有制を廃し、農地の再分配を図る画期的な農地改革を実施し、その他中南米諸国の注目を引いたが、米国資本と民族感情のもつれから対米関係が悪化したため、共産圏との経済提携を深める一方国内経済統制を強化している。これに対しその他中南米諸国では、アルゼンチンにおけるペロン政権、（戦後約10年間政権を掌握）の経済統制の失敗に対する認識が深められている上に、近年多くの中南米諸国ではIMFの援助により経済

安定化計画を実施し、インフレが漸次抑制され、経済改善が著しく進捗している現状などから、キューバの動向を不安視する傾向が強い。

キューバは西インド諸島最大（面積は日本の約11万平方km、人口6百万人）の島で、1952年来独裁をふるってきたバチスタ政権が農民、学生を中核とする民衆の手で1958年末に崩壊し、59年1月に現カストロ政権が誕生した。同政権は経済の自立化を急ぐあまり、キューバ人に対しては990エーカー（砂糖農場、牧場は3,000エーカー）以上の土地所有を禁止、かつ外国人の所有はキューバの利益に合致する場合を除き禁止し、限度以上の土地を農民へ再分配することを内容とする農地改革を直ちに実施する一方、米国資本に対し圧力を加えた。

従来キューバは砂糖生産の50%、電信電話の公益企業、おもな鉱業、市中金融機関などが米国資本で掌握され、対米依存度が大きいだけにその反響がきわめて強かった。たまたま米国においては対抗手段としてキューバに対する経済援助の打ち切り、キューバ糖輸入削減の経済制裁問題が表面化するに及び、両国の感情は硬化し、キューバは対共産圏経済提携を深める結果となっている。キューバではかかる事情を背景に、政府は農業の集団化、石油など重要産業の国有化を推進する一方、輸入および外資利潤送金の抑制など貿易、為替の制限を強化し、最近では物資の配給制までも検討するなど経済統制が次第に強化されつつある。

本年度の砂糖収穫予想（575百万ドル）は昨年度の生産を75百万ドル上回り、今後の輸出にいつもの努力を必要とする状態であるが、後述のごとく、全輸出量の80%を占める砂糖の輸出が困難となることや、米英系精油所接收に伴う失業増加などにより、従来からの財政赤字がさらに累増することは必至で、キューバ経済の前途は多難である。したがって国内においては経済統制を強化し、政府の統制権限を強めようとする政策に対し、批判の声が強くなっているが、その他多くの中南米諸国でもかかる動きに対し不安が高まりつ

つあるおりに、キューバが中南米の中で孤立的立場に追いやられることも考えられ、今後の推移が注目される。

なお6月半ばまでキューバ糖価格は4号現物ポンド当り3セント台に維持されてきたが、その後米国議会でキューバ糖70万トンの輸入削減に関する砂糖法案が討議されるにおよび3セント台を割るに至った。しかしその後同法案成立に伴う米国のキューバ糖輸入削減分につき、キューバは同量をソ連に対する売りつなぎに成功したと報道されていること、およびキューバ政府はポンド当り3.15セント以下で売却しないと声明したことにより、キューバ糖価格は再び3セント台にもどっている。しかし本月21日からロンドンで開かれる国際砂糖理事会においては、キューバの前記対ソ連売却予定70万トンに伴う輸出増わく申請（本年度輸出わく265万トン）の承認に関しかなりの紛糾が予想される上、本年度砂糖生産は世界的に増産傾向にあるため、今後キューバ政府が砂糖の輸出量および価格を安定的に維持するにはかなりの困難があり、最悪の場合にはキューバが前記理事会から脱退することも予想される。

欧州諸国

(1) 英国

—金融引締め再強化を断行—

【金融政策】 当局が国内の景気過熱を防止するため、情勢のいかんによっては、さらに引締めを強化するのではないかとの見方が、西ドイツの公定歩合引上げ後強まっていたが、ついに6月23日英蘭銀行は公定歩合の引上げ（5%から6%へ）、特別預金率の倍増による強力な金融引締めを断行した。またエイモリ蔵相は同日下院において、明財政年度の公共部門投資は本年度の現行水準（年額1,730百万ポンド）に押えられるであろうと言明したが、これには財政投融資の上昇が予想されていたおりに抑制措置と解されている。

この引締め措置の直接の契機となったものは、

5月の貿易赤字が81百万ポンド（季節変動調整済、3月52、4月65各百万ポンド）とさらに拡大し、とくに期待されていた輸出の伸びが対米自動車輸出の鈍化を主因に頭打ちとなったこと、労働力不足（6月の失業率1.4%）一部資材の不足（とくに建築関係）から賃金物価の上昇気配が強まってきたことによるものである。

ただ一方において、銀行貸出の増勢が止まったこと（6月中3.1百万ポンド増、前月26百万ポンド増）、後述のごとく耐久消費財部門の景気鎮静などの傾向もみられるが、それにもかかわらず当局がかかる引締めを断行したのは、国際収支の均衡維持のための配慮であり、とくに秋口からの季節的な国際収支の逆調期に備え、ポンド価値維持のため早期に手を打ったものとみられる。また6月3日西ドイツの公定歩合が5%と英国と同率に引き上げられ、ロンドンから短期資金の流出を招いたことも今回の公定歩合1%引き上げを促進した模様である。なお6月26日エイモリ蔵相は「英国経済に許容される変動の幅はきわめて狭く、その成長をきびしい統制なしに維持するためには適時適切な措置が必要である」と述べ今回の措置の予防的性格を明らかにした。

今回の引締め措置の具体的なねらいは、内需の抑制による輸入の減少と輸出余力の増大にあるが、特別預金率の倍増は、すでに4月における同制度発動により市中銀行貸出の増勢がほとんど止まっており、また市中保有国債売却による貸出資金の調達が可能に達しつつあるおりに、市中貸出の抑制にきわめて強力な効果を及ぼすことが予想される。また公定歩合6%に示される金利水準はラドクリフ報告にも指摘されているごとく英国では高金利と感じられており、特別預金の効果とあわせ国内の資金需要の抑制、とくに在庫投資の削減にかなりの効果を及ぼすことが期待されている。なお今回の引締めに先立ち、6月17日ごろより長期国債価格は軒並みに下落し、21日には相場の基準となっている2.5%利付コンソル債は1957年以来、3.5%利付 War Loan は発行

以来の最底値を示現したが、これに対し英蘭銀行当局は2月以降の人為的な国債価格の支持を行わない態度を維持していることは注目される。

【為替動向】 今回の引締め措置は対外面において直ちに好結果をもたらした。すなわち6月初来マルク切上げのルーラーもあって減少を示していた金・外貨準備は、23日以降受取超過に転じ、貿易収支の悪化傾向にもかかわらず月中金・外貨準備は12百万ポンドを増加し、特殊要因を除外すれば昨年6月と同額の好調ぶりを示した。パリティ近くに停滞していたポンドの対ドル相場は2.808ドルまで上昇し、下限近かった対大陸通貨相場もパリティの0.4%安程度まで回復した。流入短資はほとんどきたる9月期限の大蔵省証券に(5.56%)運用されているが、先物ドルのカバー・コストが年率2%以下なので、ロンドン、ニューヨーク両市場の金利が3%以上開いている現状からして、なおドル資金の流入が見込まれている。

【国内景気動向】 現在国内景気を中心は消費から設備投資に移行しつつある。商務省調べによれば本年第1四半期における製造工業の固定投資支出額は前年同期を12%も上回り、5月の鉱工業生産の増加(前年同期比11%増)も資本財部門を中心とするものである。工作機械の新規受注高のごときは引渡高を2倍以上も上回っている。

反面において従来景気をさきえてきた消費ブームは鈍化の徴候をみせており、5月の小売売上高も前年同月比2%増(従来4%増)にとどまり、とくに電気器具その他の耐久消費財売上げは6%の減少を示した。賦払信用残高も6月中15百万ポンド増と鈍化傾向(4月、5月は約30百万ポンド増)にあり自動車の賦払購入契約のごときは4月の賦払信用規制前から減少傾向を示している(6月の契約件数はピークの3月比19%減)。また若干の電気器具や自動車メーカーにおいては生産計画の修正、時間外労働の削減などの動きがみられる。ただ6月初めにおける英国産業連盟の企業アンケート調査によれば、先行き景気の悪化を予想する向きはほとんどなく、むしろ労働力不足を訴

える企業が全般的に増加していた。今回の金融引締め強化以後は、一般のビジネス・センチメントもかなり変化するものと思われる。

(2) 西ドイツ

——マルク切上げルーラーによりホット・マネー流入、当局は否定声明を発表——

【経済動向】 第1四半期中年率29%の伸びを示していた産業受注が、4月にはいり5%増にまで落ち込んだことが注目され、早くも景気の沈静を予想する向きもみられたが、5月には再び前年比28%増に回復し、引き続き過剰需要傾向が支配的である(生産+11%)。しかしたとえ一時的にもせよこのような受注の減少がみられたことは、今後の需要圧力が昨年下期ほどの力を持ちえぬ点を示唆するに十分といえよう。これはとくに鉄鋼、燃料、非鉄などの商品の在庫補填一巡によるものと考えられる。

しかし最近の小売商況はきわめて活発で、第1四半期中の売上げ増前年比4%に対して、4月は13.6%、5月は8.6%の顕著な増勢を示しているため、この面からもなお当分は好況が維持されることになろう。事実年初おおむね需給バランスを保っていた繊維、くつなどの部門が最近かなりの未消化受注をかかえはじめた点が注目されている。

5月の失業者数は前月比さらに4万人を減少し、15万人にまで減少した(失業率0.8%)。このような労働力の不足に関連して問題となるのは、労働生産性の向上をどの程度に見積るべきかという点であるが、最近までの生産の動向はこれにかなり明るい見通しを与えている。政府・ブンデスバンクは年初これを年間4%程度と見積り、労働力の供給増約1.3%と相まって、5.5%程度が安定成長の限度としていた模様であるが、最近の生産の増勢からみて本年は少なくとも5~6%の生産性上昇があることを物語っており、安定的成長の余力は当初の見積りよりかなり大きかったものといえよう。もちろん現在の需要動向に比べれば、

問題の解決にはほど遠く、賃金・物価の動向に注目を要することはいうまでもない。

【金融動向・国際収支】 6月の金融情勢は引締め要因として、支払準備率の引上げによる準備預金の積増し12億マルク、政資の揚超8億マルクがあった反面、外貨の流入が19億マルクの巨額に上ったため、ブンデスバンクが意図したほどの引締めりはみられず、コール・レートもほぼ公定歩合の水準（5%）にとどまった。

西ドイツの金融政策にとっての最大の問題はこのような巨額の外貨流入がはたして恒常的なものかどうかという点にあるが、ブンデスバンクはこの点かなり楽観的でマルク切上げルーマーなどによるホット・マネー流入がないかぎり、外貨受超は相当縮まるものとみている。ちなみに最近6か月間（昨年12月～本年5月）の經常勘定の黒字は2,513百万マルクとほぼ前年（2,434百万マルク）並みであり、前前年に比べると約4億マルクの縮小を示している。したがって同期間における黒字増大の主因は資本勘定が前年の4,545百万マルクの流出超から、本年の48百万マルクの流入超に逆転した点にあるが、このうち市中銀行在外余資の動きに起因する額は16億マルクに上っており、今後在外余資の引揚げが底をついてくれば黒字増の主因の一つが脱落することになる。またこれ以外の要因と考えられるリーズ・アンド・ラグス（leads and lags）なども英国の公定歩合引上げから今後さしたる増勢は予想されない。したがってとくに攪乱要因がなければ最近6か月にみられたような巨額の黒字（月平均680百万マルク）は持続せず、せいぜい月平均3～4億マルクに落ち着くとみるのが至当であろう。そしてこの程度の額ならば財政金融政策による調整もかなり円滑に行なわれるであろう。

ブンデスバンクがマルク切上論を従来から強く否定している根拠もこうした見通しに基づくものと思われるが、反面かかる予測をくつがえすものもまた切上げルーマーによる外貨流入にほかならない。6月の金・外貨準備が月中4億ドルに上る

記録的增加を示したのもかかる為替投機が一因である（月末金・外貨残高66億ドル）。かかる情勢にかんがみ政府・ブンデスバンクは共同で16日、マルク切上げ否定声明を発表したが、これはたまたま23日に行なわれた英国の公定歩合引上げとも相まってかなりの効果をあげた模様で、為替市場ではマルク先物相場の下落がみられた。

なお6月3日の公定歩合の引上げについては、その効果を疑問視すること甚しき批判が唱えられているが、ブンデスバンクはこれに対し、利子弾力性の高い需要部門として在庫投資をあげ、とくに在庫商品の価格上昇期待が消えた後には、利上げの効果が現われるであろうと説明した点は興味深い。

(3) フランス

—貿易自由化進む・景況は静かな拡大—

【貿易・国際収支】 2月以降若干の赤字を続けていた貿易収支は5月に至り輸入1,995百万新フランに対し、輸出2,028百万新フランと33百万新フランの黒字を記録するに至った。年初来の貿易収支尻は97百万新フランとなったが、昨年同期の赤字514百万新フランに比し大幅な改善を示している。このような貿易収支の好調は昨年末以来輸入が原材料を中心に高水準にあるにもかかわらず、輸出（機械・自動車・金属加工品など）がとくに西欧の好況と共同市場の進展により衰えをみせないことによるものである。

一方、金・外貨準備は英国、西ドイツの公定歩合引上げにもかかわらず資本の流出もほとんどなく漸増傾向を示しており、政府は6月中旬に115百万ドルに達する一部期限前返済を含む対外債務の返済（EPU 14.7百万ドル、米国輸出入銀行 25.9百万ドル、米国およびカナダ政府 72.6百万ドルなど）を行なった。この結果、6月末の金・外貨準備残高は1,987百万ドル（対前月比39.5百万ドル減、ただし上記の対外債務返済を考慮すれば75.5百万ドルの実質的増加）となった。

このような情勢を背景に、政府は7月1日から

実施するOECD地域およびドル地域からの輸入の自由化を発表(要録参照)、さきのIMF勧告の線に沿ってドル地域に対する差別の撤廃を行なうなどさらに自由化テンポを促進した。しかしながら、政府筋は金・外貨準備の著しい好転を認めつつも外貨ポジションが西ドイツ、イタリアに劣り、1962年末までに期限の到来する対外債務がなお8億ドル近くある現在、さらにいっそうの金・外貨の増加を図るとともに、フランスの輸出品目がなお半製品、原材料にウェイトがかかっているという貿易構造に問題があるとして国家貿易センターの強化などによる輸出努力の必要を強調している。

【経済動向】 昨年末をピークとして頭打ち傾向にあった生産は春にはいりやや活気を取りもどし、鉱工業生産指数(1952年=100)は4月179、5月183とそれぞれ前月を2~3%方上回り再び昨年末の水準(183)に復帰した。かくて一部産業(石炭、建築、造船など)を除けば、生産活動は全般に再び活況を呈し、雇用状況も好転して、失業者は1月の174千人から5月には125千人に減少した。

一方、物価は酪農製品、農産品の値上りを主因に卸・小売とも5月には微騰したが、工業製品価格が落ち着いておりガスの夏料金適用により6月の小売指数は最低保証賃金改訂点を再び下回り、懸念された最低保証賃金の引上げは回避される模様である。

以上のごとく、フランス経済は落ち着いた拡大を示しており賃金の上昇が四半期当たり1%以内に留まるならばほぼ生産性の向上により吸収され、物価・賃金の悪循環が再燃する可能性は少ないものとみられる。経営者協議会は下期のフランス経済が消費および民間投資の増加とともに順調な発展をたどるものと予想している。

【金融・財政】 市中の流動性は国際収支の好調から引続き高水準を維持し、フランス銀行貸出は6月末現在162億新フランと年初来492百万新フランの減少を示している。国家信用理事会は経

済諸指標が上記のごとく順調な動きを示している現在、フランスにおいては公定歩合の変更を必要としないと言明する一方、国際競争力強化、民間投資促進、割高な金利是正の見地から中・長期および中小企業に対する貸付金利を若干引き下げる模様である。他方政府は7月1日より大蔵省証券金利を引き下げ(1年物3.25%から3.0%へ、2年物3.75%から3.5%へ、利子累進国債2~4.33%から2~4%へ、ただし銀行応募のものについてはすでに1954年12月以降実施済)たが、これは①市中流動性の上昇から財政負担を軽減しつつ国債の消化が可能であること(昨年中の企業および個人の)応募額増加37億新フラン、58年12億新フラン)、②税金の好調による財政赤字の減少および国債応募増で十分国庫の金繰りがまかなわれうることなどから、金利引下げ政策と平行して長・短金利の調整をねらったものと考えられる。

また、かねて国民議会で審議中であった本年度補正予算は7月5日ほぼ満場一致で可決された。補正予算の概要は財政支出増12.4億新フラン(官公吏給与、軍事費、対外援助費、住宅、農業、教育関係など)歳入増5.9億新フラン(税収増中心)で差引追加支出増6.5億新フランであり、この結果本年度の財政赤字は69.1億新フラン(当初62.6億新フラン)となったが、これは国民貯蓄で十分まかないうる範囲内の赤字であって健全財政の基調には変りない。ドブレ首相は議会で再び通貨安定と健全財政を強調したが、このほど発表された国家信用理事会年報が指摘のごとく「忍耐と努力」がさらにここ当分の間守られるならば、安定計画実施以来のフランス経済の立直りは本格的なものとなる。

(4) イタリア

—安定した拡大基調続く—

ここ数ヶ月間、イタリア経済情勢には本質的変化はみられず、工業生産は依然堅実な歩調をたどっており、安定した拡大基調が続いている。

【鉱工業生産】 鉱工業生産指数(1953年=

100) は、3月187と前年同月比21.5%増の異常な急上昇を示したあと4月には179と若干その上昇率を低下したが、1～4月平均では前年比16%増の水準にあり、昨年同期の前年比上昇率7.8%を大きく上回った。

このような生産上昇は主として、資本財生産の上昇(前年同期比20%増)を中心とするものであったが、そのおもなものは次のごとくである。

生産部門別	1960年1～4月平均 前年同期比上昇率	1959年1～4月平均 前年同期比上昇率
金 属	+ 35.2%	- 5.0%
ゴ ム	+ 34.4%	+ 5.3%
輸 送 機 械	+ 30.2%	+ 3.2%
化学繊維	+ 26.9%	+ 25.4%
繊維・織物	+ 14.8%	+ 4.4%
機 械	+ 15.8%	+ 3.6%
化 学	+ 16.2%	+ 18.5%
石油精製	+ 18.8%	+ 17.4%
食 料 品	+ 7.3%	+ 7.9%

以上の表から、明らかなごとく昨年に比し最も著しい上昇を示したものは金属(なかんずく鉄鋼生産は39%増)、ゴム、輸送機械などであり、化学繊維、化学、なども昨年に引続き高い上昇率を維持している。

【貿易・国際収支】 工業生産の上昇は、最近の内外需の増大を反映したものであったが、とくに本年にはいつてからの著しい上昇は、外需が本年年初来予想外の増大を示したことに基づくものであった。本年第1四半期の輸出額は5,476億リラと前年同期比37.8%の増加を示し、とくに機械類の輸出がこれまでになく伸びたことが注目された。一方これに対し、生産および在庫補充のための原料および設備資材の買付も多額に上り、このため輸入額は同期間中7,230億リラと前年同期を49.8%上回る巨額に達し、貿易赤字は前年同期の約2倍(1,754億リラ、約281百万ドル)に上った。しかしこれが、直ちに国際収支に悪影響を及ぼすものではない。すなわち、本年3月末金・交換可能通貨残高は2,835百万ドルと昨年末比118百万ドルの減少を示したが、これはおもに公認為

替銀行が短期対外債務の一部(173.5百万ドル)を返済したため、貿易赤字の増大にもかかわらず経常収支はなお黒字(前年同期の92百万ドルから33百万ドルと大幅な減少を示したが)を示しており、資本勘定における外資の流入も依然多額に上っている。イタリア銀行年次総会におけるデ・メニケルラ総裁の演説の中にも、「イタリアの外貨準備は少なくとも近い将来においては減少しないであろうし、またいかなる場合にも安全な水準を下回らないであろう」と述べられている。

以上の観点から、当局は6月初め対ドル輸入自由化率を従来の90%から95%程度に引き上げ、この結果農産物を除くほとんどの工業製品の輸入を自由化することとなった(35年6月号要録参照)。これは外貨準備に対する自信のほか、供給部門における物資不足という事態の回避、ひいては国内物価の上昇を押えるためである。

【金 融】 金融事情については、景気の上昇に伴い銀行貸出は増加傾向にあり、本年第1四半期中貸出(外国勘定、有価証券を除く)は758億リラ増(前年同期533億リラ減)と預金の増加額(673億リラ)を上回る増加を示した。このため銀行の預貸率は昨年末の65.5%から3月末65.9%と若干上昇した。かかる傾向は昨年第4四半期以来はじめてみられたもので、その推移は次のごとくである。

区 分	1959年				1960年
	1/四	2/四	3/四	4/四	1/四
預 金 増 加 額 (億リラ)	2,235	2,997	1,711	4,083	673
貸 出 増 加 額 (億リラ)	△ 533	845	1,702	5,756	758
預 貸 率 (%)	65.9	64.5	65.1	65.5	65.9

しかしながら市中の流動性は外貨の受超によりきわめて弾力性が強く、今後なお国際収支の巨額の黒字も予想されるので、市中の流動性を吸収するため前述のごとき短期対外債務の返済が為替局の指導によって行なわれたことは注目に値する。

(注) イタリアの短期対外債務は昨年末476.8百万ドルに上っていた。

またかかる過剰流動性に対し、金利引上げ政策をもって対処することは外資の流入増加を招き、かえって流動性が再び増大する恐れがあるので、これを避けるため、現在イタリアは欧州諸国中スイスを除き最低の公定歩合（1958年6月以降3.5%）を維持している。

一方イタリア銀行は、銀行の流動性を吸収するため、1959年に発行された中期債の $\frac{1}{2}$ （1,000億リラ）を銀行に買入れさせたほか、大蔵省証券を3,400億リラ増発し、その大部分を銀行に保有させた。この大蔵省証券の発行増加は、銀行の流動性を吸収するため、政府の必要額以上に発行されたものであって、デ・メニケルラ総裁も、このような国債の発行はその他の国における公開市場操作に匹敵するものであると述べており、このほか47年以降引続き実施されている特別準備預金制度の完全な運用とともに、最近のイタリアにおける金融政策の一特色となっている。

イタリアの主要経済指標

区 分	1 月	2 月	3 月	4 月
銀 行 券 (10億リラ)	2,078	2,032	2,035	2,053
鉱工業生産指数 (1953年=100)	164.9	172.3	187.1	178.5
卸売物価指数 (1953年=100)	99.2	99.0	98.7	98.5
消費者物価指数 (1953年=100)	115.1	114.9	114.9	114.7
賃 金 指 数 (1953年=100)	130.9	131.7	131.8	131.8
輸 入 額 (億 リ ラ)	2,187	2,481	2,562	2,400
輸 出 額 (億 リ ラ)	1,454	1,939	2,083	1,895
出入(一)超額 (億 リ ラ)	- 733	- 542	- 479	- 505
失 業 者 数 (千 人)	1,870	1,805	1,710	1,580

(5) ソ 連

【農業の現状と今後の課題】 春の到来が遅れたため今年の春まきは、短期間のうちに計画の139.3百万ヘクタール（計画を4%超過）を完了した。その後夏期にはいるにつれ雨量も多く、良好な作柄が予想されている。6月14日～17日モスクワで全連邦農業専門家会議が開催されたが、この

会議はその規模の点でこの種のものとして最大のものであり、またソ連農業の直面する諸問題を検討し、今後におけるソ連農業の発展に資することになった点で注目された。

ソ連農業は、1953年9月の党中央委員会総会におけるフルシチョフ党第1書記の新農業政策の報告を契機に一連の改革が行なわれてきたが、その結果まず54～56年に東部地方の大規模な開拓（36百万ヘクタール）が行なわれ、穀物分布を大きく変え（「穀倉」ウクライナの比重が縮小し、カザフスタン・シベリヤの比重が増大）、また播種面積の構成にも変化（とうもろこしの播種拡張）をもたらした。また58年以降とられた措置を列挙すれば、①コルホーズ農民に対する義務供出制度の廃止、②単一買付価格の創設（国家買付価格の引上げ）、③MTS改組によるコルホーズへの農業機械類の売却などである。これらの措置が、ソ連農業におけるコルホーズの役割を高め、農民の生産意欲を刺激し、いきおい農業生産力を増大させることとなった。しかし収穫高は、自然条件に左右されやすいため安定した水準を維持することが困難な現状にあり、これがためにも最新技術の導入が急務とされている。この間の事情は過去数年の生産高の推移（54～58年の平均増加率8.6%）をみれば明らかである。

穀物収穫高の推移

（単位・億ブード、カッコ内は百万トン）

区 分	1953年	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年 (計画)
穀物全体	50 (83)	78 (128)	64 (105)	86 (141)	76 (124.8)	93 (150)

資料：モスクワ <1958年ソ連国民経済・統計年鑑> ほか。

畜産物生産高の推移

区 分	1953年	1958年	1959年
肉・動物脂肪(百万トン)	5.8	7.7	8.6
ミ ル ク(")	36.5	58.7	62
バ タ ー(千トン)	497	779	845
羊 毛(")	235	322	350

資料：モスクワ <統計月報>。

以上のごとくソ連農業は収穫高ではかなりの増

大をみせているが、近代化の面では立遅れが目立ち、この解決は今後に残されている。「土地が広大な上、気候、土壌、経済条件の異なるソ連」では「ツンドラから亜熱帯まで」の自然・経済条件を考慮することがなによりも重要であるが、今日ソ連農業の直面する課題を集約すればおよそ次のようである。①耕作農業・牧畜の専門化、②先進農業技術の導入、③機械化・電化の促進、④生産性上昇と原価引下げ、⑤農業指導の組織化、⑥資本の適正投下、⑦農家経済の向上など多岐にわたる問題を含んでいる。

まず専門化についてみれば、ソ連では小麦（シベリヤ、ヴォルガ沿岸、ウラル、中央黒土地帯、北コーカサス）、とうもろこし（西シベリヤ）、てんさい（中央黒土地帯、北コーカサス）、綿花（中央アジア）、亜麻、野菜（西シベリヤ）について大生産地帯ができており、ここでは主として、単位（品種・面積）当り収穫量の引上げに努力が集中されている。

農業技術面では土壌・種子の改良や有機肥料、化学薬剤の普及、さらに家畜・作物の品種改良などで、学術研究面の成果の生産面との直結を一段と強めることを重視している。

だがソ連農業にとってとくに重要な課題はなんといっても機械化と電化との促進である。このため高性能農機の量産と小型発電所の建設を促進している。たとえば最近数年間に農業の技術的装備はかなり進み、1953～59年に動力は81百万馬力から1億38百万馬力へ、農業機械の種類は164から400へ増大している（この間に播種面積は157百万ヘクターから196百万ヘクターへ拡張した）。さらに本年5月党中央委員会と閣僚会議は「トラクターと農業機械の生産増大に関する決定」を採択しており、これによって65年までの高性能農機・動力の生産目標は大幅に引き上げられた。

機械化の重要性は従来から強調されてきたが、今回の専門家会議がもっぱらこの点の検討に費されたのは、この課題の解決にソ連農業の今後のすべてがかかっているからにはほかならない。この面

で成果をあげているのはロシア連邦、ウクライナ、ベロルシヤ、カザフスタンであり、東部地方の開拓が機械の増産と普及、農業技術者の養成と能力向上などに与えた影響は大きいといわれる。もっとも農民の中から技術者・幹部を養成する仕事はあまり進捗しておらず、兵力削減によって解除された兵士を多数開拓事業に送り込んでいるのはいくぶんでもそれを解決するためとみられている。

次に農業指導についてみれば、現在ソ連で問題となっている農業指導とは、専門家の配置と生産指導、コルホーズ間の企業・機関の共同建設（発電所、道路、寄宿学校など）、ソフホーズ・トラストの創設案など広範にわたっている。

このほか、党はコルホーズ農村を都市型居住地に変えるという長期的方針をすでに明らかにしているが、これは最後には都市と農村との差異を解消することを見通したものである。以上のように農業発展のため7ヵ年計画では農業投資総額は5,000億ルーブルと1952～58年のその総額の2倍となっている。

コルホーズの貨幣所得は1953年の農業税の引下げ（従来2.5分の1に）をはじめ一連の措置によって増大し、60年のそれは1,580億ルーブルと53年比5.3倍になる予定であり、農家経済の向上がみられる。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概況

【輸出品市況】 東南アジア、大洋州諸国の主要輸出品市況は、6月にはいり、錫など一部商品を除いては軒並み反落ないし統落したため、市況全般としてはほぼ全面安商状となった。

すなわち、工業原料では、錫は、緩衝在庫の放出操作の範囲が制約されたこと（市場価格がトン当り780～830ポンドの場合は従来は売操作を行っていたが、7月以降これを認めないこととなった）に伴う買付の増大を主因に、市況は強調を

呈したが、ゴムは思惑需要の一巡、共産圏の買付見送りなどから久方ぶりに反落、また亜鉛、鉛は生産の漸増や米国の輸入関税引上げへの動きから、コプラは高値買控え傾向の持続から、それぞれ続落した。

繊維原料では、羊毛、綿花が需要の季節的減退を主因に反落ないし弱含みに推移しているほか、前月急騰を示したジュートも、インド、パキスタンの新年度収穫見通しが好転したため大幅に反落した。

食料では、茶は夏場不需要期を迎えて引続き軟調に推移（ただし下級茶は品薄を伝えて微騰）、また砂糖もキューバの共産圏向け積極的販売方針を嫌気して依然軟化歩調にある。

【外貨事情】 東南アジア諸国の外貨準備は、昨夏から顕著な改善傾向を示していたが、本年初来農産物を中心とした輸出の季節的減退を主因に増勢鈍化、4月には減少に転ずるに至った。すなわち、これを主要11か国中央銀行保有外貨についてみれば、昨年第4四半期は月平均47百万ドル増、本年第1四半期は月平均25百万ドル増、4月には26百万ドルの減少となっている。4月の動きを国別にみると、ビルマ（19百万ドル増）、フィリピン（17百万ドル増）が増加を示したほかは、いずれも減少ないし横ばいであった。とくに、インドは輸出減退のほか輸入の増大もあって34百万ドルとかなり大幅に減少した。なお5月も、目下判明しているところでは、フィリピンが12百万ドルを増加しているほかは、インドが引続き17百万ドルの減少、パキスタン、インドネシアがそれぞれ横ばいで、総体としてまだ改善傾向はうかがわれない。

次に、大洋州諸国では、豪州は羊毛輸出の季節的減退から4月も前月に引続きわずかながら減少したが、5月には外債発行、民間外資の流入などから貿易の入超をカバーして大幅な増加に転じた模様である。また、ニュージーランドは、酪農製品などの輸出好調を主因に2月以降増加傾向を示しており、5月も38百万ドルと前月（9百万ドル

増）を上回る増加をみた。

【経済・金融情勢】 インド……外貨事情は本年初来再び減少傾向を強め、5月末の中央銀行保有外貨は610百万ドルと、これまでの最低を記録した。これは、輸出の季節的減退に加えて、開発資本財輸入の増大化が主因とみられるが、さらに、第2次5か年計画の最終年次（明年3月終了）を迎え国際収支面への圧迫は加重されるものとみられる。

ところで、政府は、7月5日、第3次5か年計画（1961年4月から実施）の最終案を発表した。この計画案は、今後さらに部門別の生産目標などについて検討され、明年1月の議会で最終決定をみる予定である。同案によれば、第3次計画の純投資総額は1,020億ルピー（214億ドル）で現行第2次5か年計画の約1.5倍に達している。その特徴は、第1に、政府、民間部門の投資割合がそれぞれ61%、39%となっており、現行計画に比べて民間投資割合が引き上げられていること。第2に、政府投資の分野では、引続き電力、工鉱業投資にかなり重点がおかれているが、とくに灌漑や農村の協同組合化など農村開発に力を入れている点である。問題の海外援助（米国余剰農産物援助を除く）期待額は、政府の純投資総額620億ルピーのうち260億ルピー（54.6億ドル）に及んでいる。このような多額の援助はその獲得に多大の困難を伴うものと予想されるが、その成否が将来の計画達成のかぎとみられる。

マラヤ連邦……輸出の好調を主因に貿易収支は引続き大幅の改善をみている（第1四半期中出超額76百万米ドル）。また、輸出および生産活動の上昇傾向を映じ、金融活動も一段と活発となってきている。すなわち、通貨委員会の4月末通貨発行高（1,160百万マラヤドル）は前年同期比14%の増加を示し、また商業銀行の預金、貸出は同期間にそれぞれ28%、32%の著増をみている。このような情勢下、貿易面において、政府は輸入制限を昨年1月、8月の大幅緩和に引続き7月1日以降さらに緩和（注）することとした。また、金融

面において同国および隣接シンガポールの商業銀行は、上記国内事情のほか、先般行なわれた英国の金利引上げにも関連して、7月1日以降貸出金利を1%方引上げた（引上げ後の貸出最低レートは年6%）。

なお、マラヤ政府は7月6日、南アフリカ連邦政府の人種差別政策への対抗策として、8月1日以降南アフリカ原産物資の輸入を全面的に禁止する旨を発表し、今後の成行きが注目される。

（注）今回の輸入制限緩和は、①ドル地域およびOECE諸国からの自動車、ラジオ・セット、時計の輸入、②チェコスロバキアからの輸入をそれぞれ自由化したものである。この結果、これら諸国からの輸入は保健、国防関係などの一部物資を除き、ほとんど全面的に自由化された。なお、シンガポールもほぼ同内容の措置を実施。

中共……5月中旬までの実績によると、基本建設投資額は、1959年同期を50%上回り、年度計画（59年比、21.7%増）の29.5%に達した。また、生産面では、工鉱業生産が、予定増加率を上回り、とくに、鉄鋼、石炭、電力、石油、木材および紙などの増加率が顕著であり、また、農業生産では、本年の夏取作物の作付面積は、59年のそれを、約730万町歩上回ったため、自然災害の発生にもかかわらず、夏取作物の収穫高は、59年を上回る見込みといわれる。

この間、都市人民公社の建設が進められ、すでに5月中旬までに新設のもの1千社を数え、参加人口は42百万余と、都市総人口の60%を占めるに至ったといわれる。

なお、蒙古人民共和国との間に、5月31日、経済技術援助協定が調印された。これにより中共は、1961～65年間に、蒙古に対し、2億ルーブルの長期借款を与え、主として工業建設を援助することとなった。

台湾……昨夏の水害と、本年初めの早害を主因に、昨夏来物価上昇を続け先行きが憂慮されていたが、5月に至りようやく騰勢一服気配に転じた。すなわち、主要都市消費者物価はほぼ横ばい、台北市卸売物価は月中2.3%の下落を示して

いる。これは引続き金融引締め政策がとられていることのほか、米、セメントなどの緊急輸入、最近の降雨による電力事情の好転、第1期米収穫期を迎えたことなどによるものとみられるが、物価は依然高水準にあり、しかも7月からの新会計年度においては官公吏給与の大幅な引上げが決定しているだけに物価の先行きは依然楽観を許さない。

豪州……2月にインフレ対策としてとられた大幅な自由化措置により、5月中の輸入は91百万豪ポンドと数年来の最高を示し（前年同月比44%増）、また金融も、徴税、貿易の影響による繁忙期にはいった上に、頃来事業資金需要もぼつぼつ強まっているため、4月中の主要商業銀行預金は23百万豪ポンドの減少（前年同月14百万豪ポンド減）、貸出は38百万豪ポンドの増加（前年同月20百万豪ポンド増）を示した。一方、輸出は、羊毛が最盛期（第4、第1四半期）を過ぎたため、5月中78百万豪ポンドにとどまり、入超尻は13百万豪ポンドに達したが、ニューヨークにおける外債（期限20年、表面利回り年5.25%）募集のほか、民間外資の流入もみられ、中央銀行保有外貨は5月中12百万豪ポンド増（26百万米ドル）と4ヵ月ぶりに増加した。

ニュージーランド……5月の輸出は、羊毛の輸出期（同国は第1、第2四半期）で、36百万NZポンド（101百万米ドル）と好調を続け、中央銀行保有外貨は4月9百万米ドル増の後、5月38百万米ドルと著増した。この輸出伸長による市中資金量の増大に対し、中央銀行は季節的調整のため商業銀行の当座預金に対する支払準備率を4月の7%方引上げに続き、5月さらに3%（準備率32%）引き上げた。

（2）東南アジア諸国の民間外資導入状況

近年、「低開発国に対する民間投資」の問題について関心が高まり、本月開催の第30回国連経済社会理事会においても、重要議題の一つとして取り上げられている。東南アジア諸国においても、

かかる情勢の中にあつて、これまでの外資に対する警戒的態度を緩和し、むしろ民間外資導入の促進に努めている。

すなわち、パキスタンでは昨年より、マラヤでは1昨年より、それぞれ経済的自由の環境を尊重し、国内、国外資本を問わず民間の新興産業（とくに工業）の育成に努めている。また、インド、ビルマでは従来より社会主義型社会の建設を標ぼうしており、依然として政府の直接投資にかなり重要性をおいているが、近時、民間企業の育成、とくに海外民間資本との合弁による関連産業を重視する傾向が強まっている。本月、発表されたインドの第3次5ヵ年開発計画最終案でも、民間投資の総投資に対する割合は、現行第2次修正計画の32%に比べ39%へ引き上げられ、そのうち海外民間投資への期待も大きい。

このように、東南アジアの多くの国が民間外資導入を積極化しようとする動きは、具体的には次のごとき政策となつて現われている。すなわち、当初は外国系企業を含めた重要産業の国有化を表明してきた国が外資法をはじめとする国内法や政府声明により、国有化しない、あるいは一定期間（たとえば20年間）国有化しない。国有化の場合は適正な補償を行なう旨などを明らかにしている。また、新興産業に対しては税法上の減免を行ない、あるいは必要原材料ないし機械設備の輸入関税の減免措置などの優遇策をとっている。さらに進んでは、先進国の要請もあつて、このような国内措置をいっそう確定的な基礎に置くために、投資国側との2国間協定により外資の補償ないし優遇を行なう傾向が強まっている。

しかしながら、東南アジア諸国に対する海外民間投資は、必ずしも顕著な増加傾向を示しているとはいえない。すなわち、最近までの民間資本の流入状況を各国の国際収支表によって推察すると第1表のとおりでマラヤのように独立以来外資に対し積極的に優遇策をとり、政府の施策も万事穩健な国と、フィリピンのように米国との経済関係の深い国とが、それぞれ年間16百万ドル、36百万

ドル程度の流入をみているのを除けば、大部分の

(第1表)

国際収支からみた民間資本流出入状況

(単位・百万ドル)

区 分	1956年	1957年	1958年	1959年(暫定)
イ ン ド	18.7	- 4.0	- 47.2	* - 22.2
セ イ ロ ン	- 4.2	- 8.0	- 0.8	- 0.2
パ キ ス タ ン	0.2	6.2	- 0.5	1.4
ビ ル マ	2.0	0.7	1.4	3.5
タ イ	3.2	2.6	4.7	6.4
マ ラ ヤ	13.8	18.4	16.7	
インドネシア	1.0	3.0	5.0	1.0
フィリピン	55.5	48.0	20.0	24.0
台 湾	4.4	9.1	35.9	* - 0.9
韓 国	- 3.2	- 2.9	7.0	
計	91.4	73.1	42.2	13.0

(注) 1. *は上期中の数値。
2. 民間贈与を含まず。

(第2表)

インドにおける海外民間投資の流入

(単位・百万ドル)

区 分	1954 ~55年 平均	1956年	1957年	1958年
(1)海外民間投資純流入額	31	52	35	4
再 投 資	25	41	20	21
海外より現金流入	3	6	10	10
海外より現金以外流入	14	18	24	24
海外へ引揚げなど流出	- 11	- 13	- 19	- 51
(2)世 銀 融 資	3	25	67	53
計 (1) + (2)	34	77	102	57

(注) 短期資本移動および金融機関分を含まない。

(第3表)

インドにおける海外民間投資残高

(単位・百万ドル)

区 分	1955年	1956年	1957年	1958年
英 国	791	824	837	836
米 国	83	98	120	126
西 ド イ ツ	5	6	7	8
日 本	0.3	0.5	1.3	1.3
ス イ ス	14	17	14	14
パ キ ス タ ン	9	9	9	9
世 銀	6	31	98	151
そ の 他	48	49	50	53
計	956.3	1,034.5	1,136.3	1,198.3

国がさした流入を示していない。もちろん、これは国際収支表による資金の流出入尻だけをみているので新規の投下資金量を完全に示してはおらないが、さらに、これをインドのより詳細なデータによってみても、利潤の再投資、現金以外の流入を含めて、海外民間投資の流入が逐年増大の傾向にあるとはいえない(第2表参照)。さらにインドに対する海外国別投資残高についても、米国をはじめ西ドイツ、日本などの投資残高は、逐年わずかながら増大の傾向にあるが、英国、スイスのそれは、一時的にせよ減少を示している(第3表参照)。

次に、先進国側からみると、近年の米国の低開発国に対する投資は、主としてラテン・アメリカ、中近東地域に向けられ、また、英国、フランスなどをはじめとする西欧諸国の投資も、その多くが豪州、アフリカ地域に向けられて東南アジアへの投資が比較的少ないことは注目される。なお、低開発国投資のうち、依然石油産業に対する投資の比重が高い状況にあることも見のがせない。

(3) 最近における中共の対自由諸国貿易

中共の1959年における対自由諸国貿易を、主要23か国についてみると、輸出606百万ドル、輸入615百万ドル、輸出入合計1,222百万ドルで、入超8.7百万ドルであった。

これを1958年に比べると、輸出13%減、輸入14%減、輸出入合計では13%減となったが、これは、主として中共側の事情、すなわち、59年における大規模な自然災害、58年後半から急速に推進された農村の人民公社化、経済大躍進に伴う部門間の不均衡、とくに工業と農業、生産財と消費財などの生産の不均衡に伴う経済的混乱によるものとみられるが、一面には、58年が、同年の生産著増と、東南アジア諸国に対する輸出ダンピングにより、輸出入合計において、57年比、約30%の激増を示したことに對する反落ともみられる。

ところで、中共の貿易総額に占める対自由諸国貿易の比率は、1955年の17.3%を底として、コム、チンコムの輸出規制緩和もあり、逐年上昇し

58年は27.1%となったが、59年は、対ソ貿易の伸長が伝えられているので、対自由諸国貿易の比率は低下をみたものと思われる。

1959年の対自由諸国貿易を、地域的にみると、輸出においては、東南アジア諸国(8か国)が55%を占めるのに対し、輸入においては、西欧諸国(11か国)が64%を占めており、東南アジア諸国で稼得した外貨をもって、対西欧貿易の入超尻をカバーする貿易構造には、いぜんとして変りがない。

中共の主要自由諸国との貿易

(単位・百万ドル)

区 分	1959年			1958年			
	輸出	輸入	出 入 (-)超	輸出	輸入	出 入 (-)超	
西 欧	西 ド イ ツ	66.2	128.7	- 62.5	58.5	162.4	-103.9
	英 国	55.2	69.4	- 14.2	51.9	74.7	- 22.8
	フ ラ ン ス	16.2	39.8	- 23.6	11.4	44.4	- 33.0
	イ タ リ ア	16.9	36.4	- 19.5	13.2	32.7	- 19.5
	ス イ ス	11.6	35.0	- 23.4	11.0	31.5	- 20.5
	ベ ル ギ ー	8.7	33.5	- 24.8	6.0	52.1	- 46.1
	オ ラ ン ダ	22.1	11.2	10.9	17.1	11.9	5.2
	ス ウ ェ デ ン	5.4	14.4	- 9.0	3.8	17.6	- 13.8
	ノ ル ウ ェ ー	2.6	7.6	- 5.0	2.7	4.8	- 2.1
	デン マ ー ク	7.2	3.5	3.7	4.0	3.9	0.1
オーストリア	3.2	14.3	- 11.1	2.5	14.3	- 11.8	
小 計	215.3	393.8	-178.5	182.1	450.3	-268.2	
東 南 亞	香 港	181.1	20.0	161.1	244.5	27.3	217.2
	シンガポール	42.9	37.9	5.0	49.1	21.2	27.9
	マ ラ ヤ	8.2	1.9	6.3	14.8	16.9	- 2.1
	インドネシア	49.1	47.2	1.9	41.8	43.4	- 1.6
	セ イ ロ ン	31.5	16.3	15.2	31.9	16.3	15.6
	イ ン ド	10.3	20.8	- 10.5	11.1	7.2	3.9
	ビ ル マ	10.4	0.4	10.0	16.6	3.0	13.6
パキスタン	3.8	0.7	3.1	10.3	7.6	2.7	
小 計	337.3	145.2	192.1	420.1	142.9	277.2	
そ の 他	アラブ連合	22.4	40.5	- 18.1	25.1	34.9	- 9.8
	日 本	18.7	3.6	15.1	54.4	50.5	3.9
	豪 州	8.4	30.5	- 22.1	8.2	27.1	- 18.9
	カ ナ ダ	4.5	1.7	2.8	4.8	7.8	- 3.0
合 計	606.6	615.3	- 8.7	694.7	713.5	- 18.8	

(注) 1959年については、インドネシアは1~9月、インド、パキスタン、アラブ連合は1~10月、カナダは1~11月実績より年率換算。

すなわち、対西欧貿易では、輸出は、各国ともわずかずつ増加して、1958年比、18%増の215百万ドルとなったが、輸入は、西ドイツ、英国、フランス、ベルギーなどの主要国が減少したため、58年比、13%減少して、394百万ドルとなり、入超幅は、58年の268百万ドルから、178百万ドルに縮小した。西ドイツからの輸入減少は、主として、鉄鋼（48百万ドル減）、肥料（12百万ドル減）の激減に基づくものであり、英国からの輸入減少は、ウール・トップ（6百万ドル減）および非鉄金属（3百万ドル減）の減少によるものである。

対東南アジア貿易では、輸入は、145百万ドルで、ほぼ横ばいながら、輸出は、前記事情による食糧および飲料の輸出著減を主因に、また、マラヤ・シンガポールおよびタイなどで、1958年秋以降とられた中共品の輸入制限措置が、59年半ばまで継続されたこともあり、58年比20%減少して、337百万ドルとなり、出超幅は、58年の277百万ドルから、192百万ドルに減少した。

その他地域では、アラブ連合が、輸出22百万ドル、輸入40百万ドル、また、豪州が、輸出8百万ドル、輸入30百万ドルと、比較的大きく、いずれも大幅な入超を示した。

この間対日貿易は、激減して、輸出18.7百万ドル、輸入3.6百万ドルにすぎず、1958年比、輸出は $\frac{1}{8}$ 、輸入は $\frac{1}{4}$ に縮小した。本年にはいって、対自由諸国貿易は、再び増勢を示し、1～4月間の対香港輸出は、66百万ドルで、59年同期間を約33%上回り、また、第1四半期の対英貿易は、輸出23百万ドル、輸入27百万ドルで、59年同期比、輸出64%、輸入46%の著増を示している。

このような、輸出の増加は、中共側において昨秋来、人民公社化に伴う経済的混乱が、漸次解消するに伴ない、輸出力が増加しつつあること、外貨獲得のため、国内消費を相当犠牲にしても、食糧などの輸出増大を図っていること、反面、東南アジア諸国の外貨事情が好転しつつあること、などに因るものとみられる。